第１号様式別紙１

**補助金等交付申請書付属資料(事業計画・収支予算等)**

**１　補助対象設備の設置施設所在地（施設等名称）及び設置施設所有者名**

|  |  |
| --- | --- |
| 設置施設所在地 | 設置施設所有者名 |
| 〒　　　　　‐奈良市 |  |
| （施設等名称） |

**２　設備予定の補助対象設備等の内容**

**（小数点以下切り捨て）**

|  |  |
| --- | --- |
| ①太陽光発電設備（自家消費型） | 設備容量合計　　　　　　　（㎾） |
| ②太陽熱利用設備 | 有効集熱面積合計　　　　　　　　　（㎡） |
| ③高効率空調設備への更新 | 定格消費電力合計　　　　　　（㎾） |

**３　補助金申請予定額**

　①　太陽光発電設備

|  |  |
| --- | --- |
| ①太陽光発電設備容量1㎾あたりの補助金の対象となる経費（消費税等仕入控除税額を含む）が、２３万円以上の場合１５万円×太陽光発電設備容量（kW）(1,000円未満切捨て) ②太陽光発電設備容量1㎾あたりの補助金の対象となる経費（消費税等仕入控除税額を含む）が、２３万円未満の場合１５万円×※Ａ／２３万円×太陽光発電設備容量（kW）(1,000円未満切捨て) ※Ａ：太陽光発電設備容量1㎾あたりの補助金の対象となる経費（消費税等仕入控除税額を含む） | 　　　　　　　　　　　円 |

　②　太陽熱利用設備

|  |  |
| --- | --- |
| 補助対象経費（消費税及び地方消費税相当額除く）　×　２/３(1,000円未満切捨て)  | 　　　　　　　　　　　　　円 |

③　高効率空調設備への更新

|  |  |
| --- | --- |
| 補助対象経費（消費税及び地方消費税相当額除く）　×　１/２(1,000円未満切捨て)  | 　　　　　　　　　　　　　円 |

|  |  |
| --- | --- |
| 合計 | 　　　　　　　　　　　　　円 |

４　補助対象事業収支予算

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 収入 | 科目 | 金額 | 内訳 |
| 補助制度による補助金自己負担金 |  円 円 |  |
| 合計 |  円 |  |
| 支出※２ | 工事費設備費業務費事務費 |  　　　　 円 円 円　　 円 |  |
| 合計 |  円 |  |

※１　収入及び支出の合計が一致していること。

※２　「省エネ・再エネ補助金ガイド」４　補助対象経費の区分に従い計上すること。

**５　補助事業により導入する太陽光発電設備の用途等（申請設備が太陽光発電設備の場合）**

　　　本市内において、２の①とおり自家消費型太陽光発電設備等を導入し、発電した電力については、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（平成23年法律第108号。以下「再エネ特措法」という。）に基づく固定価格買取制度（以下「FIT」という。）の認定又はFIP（Feed　in　Premium）制度の認定に係る発電に用いることなく、設置場所における消費電力の一部（50％以上）として使用すること。

　（自家消費の見込）

|  |  |
| --- | --- |
| 年間の想定発電量（kWh） | 　　　　　　　　　　　　　　　kWh |
| 年間の想定自家消費量（kWh） | kWh |

**６　補助対象設備による収益発生予定の有無**

売電等、補助対象設備による収益発生の予定があるか　　　□　有　　　□　無

**７　補助対象設備の工事着手及び完了の予定日**

工事着工予定日　　　　　年　　　月　　　日

工事完了予定日　　　　　年　　　月　　　日

支払完了予定日　　　　　年　　　月　　　日

**８　景観・風致等制限区域等に関する手続等の有無**

景観法に基づく届出　　　　　　□　要　　　□　不要

風致地区条例による許可　　　　□　要　　　□　不要

建築基準法関係で市建築指導課へ事前相談を行ったか

□　行った　　□　行っていない

**９　委任状**

私は、交付申請手続の代行について、下記の者を代理人と定め手続の権限を委任します。

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |
| 営業日 |  |

**１０　誓約事項**

　次の事項について相違ないことを誓約します。

　⑴　市税その他の租税を滞納していないこと。

　⑵　地方自治法施行令（昭和22年政令16号）第167条の４の規定に該当する者でないこと。

　⑶　導入設備を、法令、条例等に適合して設置すること。

　⑷　補助対象設備の使用状況について、本市から実績報告の要請があった場合には、発電実績、省CO2効果等を報告すること。

**１１　申請者情報等**

　　⑴　申請者の情報

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 　　　　　　　担当部署 | 部署名・役職名 |  |
| 氏名 |  |
| メールアドレス |  |
| 部署名・役職名 |  |
| 氏名 |  |
| メールアドレス |  |
| 住所 |  |
| 電話番号 |  |

⑵　補助対象設備使用者（需要家）の情報

|  |  |
| --- | --- |
| 　　　法人名称 |  |
| 代表者 | 職名 |  |
| 氏名 |  |
| 　担当部署 | 部署名・役職名 |  |
| 担当者名 |  |
| 住所 |  |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |

　　⑶　設置施設所有者の情報

* 設置施設所有者が、申請者・補助対象設備使用者とも異なる場合は、設置施設所有者の情報を記載してください。
* 設置施設所有者が個人の場合は、「担当部署」の「担当者氏名」「住所」「電話番号」「メールアドレス」を記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 　　　法人名称 |  |
| 代表者 | 職名 |  |
| 氏名 |  |
| 　担当部署 | 部署名・役職名 |  |
| 担当者名 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |